



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 伊予銀行
コード番号 8385 URL <http://www.iyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 森田 浩治
(氏名) 平野 志郎

TEL 089-941-1141

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	90,103	5.2	29,857	58.1	15,357	44.4
23年3月期第3四半期	85,670	△1.6	18,883	56.7	10,637	38.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 19,013百万円 (165.8%) 23年3月期第3四半期 7,152百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	48.13	48.12
23年3月期第3四半期	33.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,674,117	394,146	6.6
23年3月期	5,365,448	377,976	6.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 377,067百万円 23年3月期 361,911百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,200	5.5	31,100	16.7	17,900	18.7	56.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	323,775,366 株	23年3月期	323,775,366 株
24年3月期3Q	4,751,030 株	23年3月期	4,724,414 株
24年3月期3Q	319,035,047 株	23年3月期3Q	319,097,314 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
4. 平成24年3月期 第3四半期決算 説明資料	P. 9
(1) 平成24年3月期 第3四半期損益の概況【単体】	P. 9
(2) 預金等・貸出金の残高【単体】	P. 10
(3) 預り資産の残高【単体】	P. 10
(4) 有価証券の評価損益【単体】	P. 11
(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】	P. 12
(6) 自己資本比率（国際統一基準）	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国経済は、東日本大震災に伴う落ち込みから回復する動きが続きました。しかしながら、生産や輸出は、欧州債務問題を背景とした海外経済の減速や円高の長期化、タイの洪水などの影響により、足踏み状態となりました。今後は、復興関連需要に下支えされ、緩やかな回復が続くことが見込まれます。

また、愛媛県経済は、一部の業種で生産活動が低調に推移し、雇用環境も製造業を中心に一進一退となりましたが、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続きました。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券運用の増強などにより資金運用収益が増加したことや、有価証券売却益が増加したことから、前年同期比44億33百万円増加して901億3百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用及び信用コストが減少したことから、前年同期比65億42百万円減少して602億45百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比109億74百万円増加して298億57百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比47億20百万円増加して153億57百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比1,426億円増加して4兆8,424億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比492億円増加して3兆5,275億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比411億円増加して1兆6,280億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比161億円増加して3,941億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比3,086億円増加して5兆6,741億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月11日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

なお、いよぎんモーゲージサービス株式会社は、平成23年9月30日付で解散し、平成23年12月21日付で清算終了しております。また、いよぎん資産管理株式会社は、平成23年9月30日付で解散し、現在清算中であります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,906百万円減少、繰延税金負債は4,088百万円減少、再評価に係る繰延税金負債は1,910百万円減少し、法人税等調整額は1,772百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	110,675	304,611
コールローン及び買入手形	15,000	38,887
買入金銭債権	16,630	14,814
商品有価証券	350	420
金銭の信託	4,258	5,116
有価証券	1,586,855	1,628,010
投資損失引当金	△45	—
貸出金	3,478,287	3,527,506
外国為替	16,080	7,210
リース債権及びリース投資資産	21,711	21,370
その他資産	38,178	44,739
有形固定資産	80,542	80,179
無形固定資産	3,902	3,569
繰延税金資産	753	1,252
支払承諾見返	30,122	30,410
貸倒引当金	△37,855	△33,983
資産の部合計	5,365,448	5,674,117
負債の部		
預金	4,362,292	4,431,982
譲渡性預金	337,554	410,489
コールマネー及び売渡手形	42,594	147,859
債券貸借取引受入担保金	58,893	15,279
借入金	84,564	180,116
外国為替	22	54
その他負債	36,689	35,321
賞与引当金	1,570	—
退職給付引当金	13,320	13,268
役員退職慰労引当金	565	3
睡眠預金払戻損失引当金	1,552	1,226
偶発損失引当金	322	365
繰延税金負債	1,826	19
再評価に係る繰延税金負債	15,490	13,528
負ののれん	89	44
支払承諾	30,122	30,410
負債の部合計	4,987,472	5,279,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,483	10,483
利益剰余金	265,620	278,183
自己株式	△3,549	△3,568
株主資本合計	293,503	306,046
その他有価証券評価差額金	48,800	49,572
繰延ヘッジ損益	7	13
土地再評価差額金	19,600	21,434
その他の包括利益累計額合計	68,407	71,020
新株予約権	—	55
少数株主持分	16,065	17,024
純資産の部合計	377,976	394,146
負債及び純資産の部合計	5,365,448	5,674,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	85,670	90,103
資金運用収益	65,217	65,443
(うち貸出金利息)	47,039	45,356
(うち有価証券利息配当金)	17,615	18,752
役務取引等収益	8,381	8,709
その他業務収益	11,121	13,624
その他経常収益	951	2,324
経常費用	66,787	60,245
資金調達費用	6,654	6,063
(うち預金利息)	5,329	4,146
役務取引等費用	2,468	2,688
その他業務費用	9,836	9,858
営業経費	37,761	37,237
その他経常費用	10,067	4,397
経常利益	18,883	29,857
特別利益	1,409	67
固定資産処分益	2	49
償却債権取立益	1,040	—
償却債権戻入益	366	17
特別損失	1,682	233
固定資産処分損	171	144
減損損失	1,297	88
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	213	—
税金等調整前四半期純利益	18,609	29,691
法人税、住民税及び事業税	7,192	9,421
法人税等調整額	△303	3,827
法人税等合計	6,889	13,249
少数株主損益調整前四半期純利益	11,720	16,442
少数株主利益	1,083	1,084
四半期純利益	10,637	15,357

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,720	16,442
その他の包括利益	△4,568	2,571
その他有価証券評価差額金	△4,581	654
繰延ヘッジ損益	13	6
土地再評価差額金	—	1,910
四半期包括利益	7,152	19,013
親会社株主に係る四半期包括利益	6,247	18,046
少数株主に係る四半期包括利益	904	967

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

4. 平成24年3月期 第3四半期決算 説明資料

(1) 平成24年3月期 第3四半期損益の概況【単体】

コア業務純益(4~12月の9ヵ月間)は、資金利益の増加等により前年同期比10億円増益の285億円となりました。また、経常利益につきましては、信用コストが大幅に減少したため前年同期比109億円増益の276億円となりました。この結果、四半期純利益は前年同期比47億円増益の151億円となりました。なお、当第3四半期より法人税率引下げによる繰延税金資産等の取崩しを行っており、四半期純利益への影響額は▲17億円となっております。

平成24年3月期(年間)予想に対する進捗率は、コア業務純益(9ヵ月間)77%、経常利益(9ヵ月間)95%、四半期純利益(9ヵ月間)87%となりました。

○主要計数・前年同期比

(単位:百万円、%)

	平成23年3月期	平成24年3月期	前年同期比 (B)-(A)	増減率	平成24年3月期 予想値 (12ヵ月間)
	第3四半期 (9ヵ月間) (A)	第3四半期 (9ヵ月間) (B)			
コア業務粗利益	63,291	64,243	952	1.5	
資金利益	58,506	59,397	891	1.5	
役務取引等利益	3,632	3,771	139	3.8	
うち預り資産収益	1,496	1,884	388	25.9	
その他業務利益	1,152	1,074	-78	-6.8	
経費(△)	35,882	35,734	-148	-0.4	
コア業務純益	27,409	28,508	1,099	4.0	37,000
信用コスト(△)①+②-③-④	8,338	△695	-9,033	-108.3	
一般貸倒引当金繰入額(△)①	△2,100	-	2,100		
不良債権処理額(△)②	10,439	1,328	-9,111		
貸倒引当金戻入益③※	-	704	704		
償却債権取立益④※	-	1,318	1,318		
有価証券関係損益	△1,732	△995	737		
国債等債券関係損益	△1,088	1,582	2,670		
株式等関係損益	△644	△2,577	-1,933		
その他臨時損益	△653	△561	92		
経常利益	16,685	27,647	10,962	65.7	29,000
特別損益	△315	△166	149		
税引前 四半期純利益	16,370	27,481	11,111	67.9	
法人税等+同調整額(△)	5,958	12,294	6,336		
四半期(当期)純利益	10,411	15,186	4,775	45.9	17,500

(参考) 下表は比較のため平成23年3月期第3四半期の償却債権取立益を臨時損益(信用コスト)に修正しております。また、平成24年3月期第3四半期の貸倒引当金戻入益を内訳別に表示しております。

	平成23年3月期	平成24年3月期	前年同期比 (B)-(A)	増減率
	第3四半期 (9ヵ月間) (A)	第3四半期 (9ヵ月間) (B)		
(修正後) 信用コスト(△)	7,339	△695	-8,034	-109.5
一般貸倒引当金繰入額(△)	△2,100	△6,172	-4,072	
個別貸倒引当金繰入額(△)	9,929	5,468	-4,461	
その他不良債権処理額(△)	510	1,328	818	
償却債権取立益	999	1,318	319	
(修正後) 経常利益	17,684	27,647	9,963	56.3
(修正後) 特別損益	△1,314	△166	1,148	

(2) 預金等・貸出金の残高【単体】

預金等残高は平成22年12月末比1,474億円(増加率3.1%)、貸出金残高は平成22年12月末比661億円(増加率1.9%)増加しております。

(単位：億円)				(参考) (単位：億円)
	23年12月末	22年12月末		23年3月末
		22年12月末比	22年12月末	
預金等(末残) (注1)	48,533	1,474	47,059	47,109
うち個人預金	31,571	745	30,826	30,768
貸出金(末残)	35,370	661	34,709	34,878
うち中小企業等貸出金(注2)	26,946	244	26,702	26,778
個人向け貸出金	8,897	26	8,871	8,895
うち住宅ローン	6,415	2	6,413	6,400

(単位：億円)				(参考) (単位：億円)
	23年12月末	22年12月末		23年3月末
		22年12月末比	22年12月末	
信用保証協会保証付貸出金	1,501	9	1,492	1,538

- (注) 1. 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。
 2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

(3) 預り資産の残高【単体】

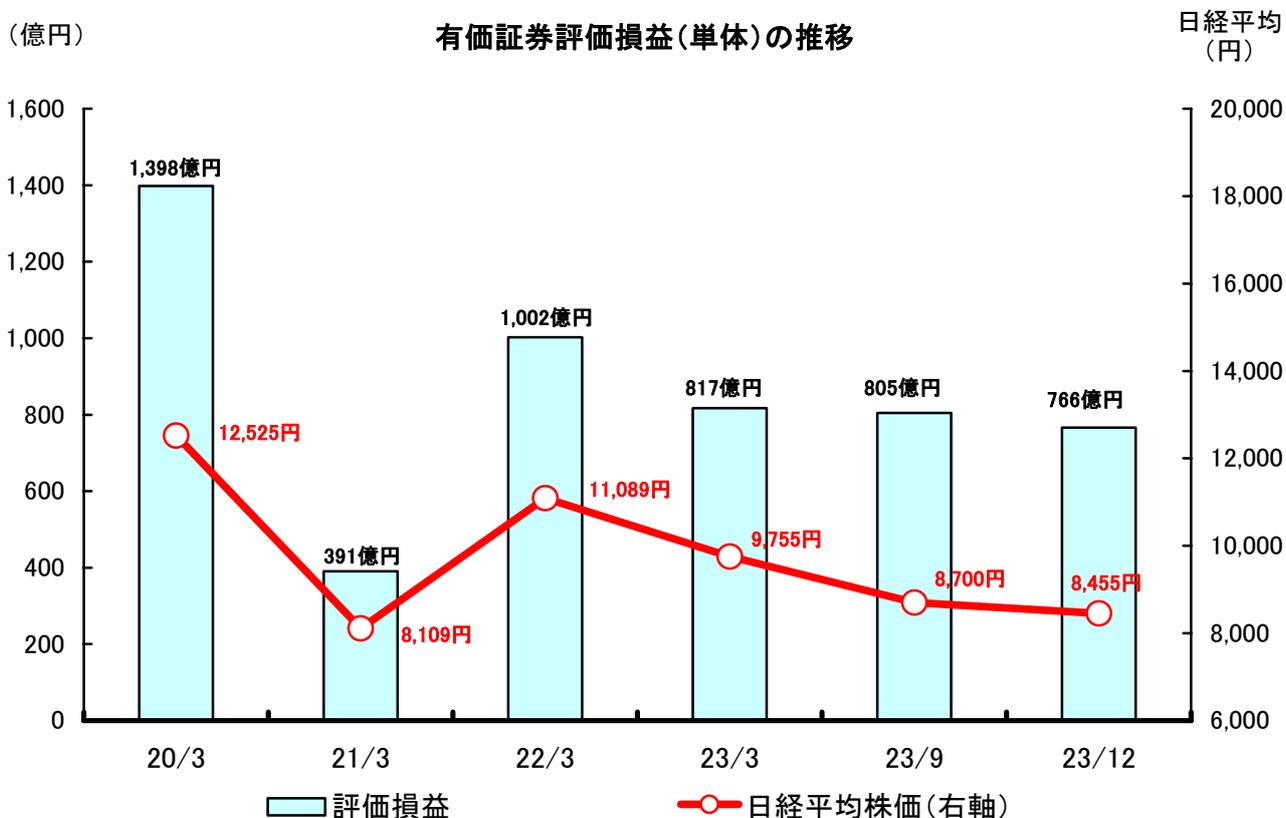
(単位：億円)				(参考) (単位：億円)
	23年12月末	22年12月末		23年3月末
		22年12月末比	22年12月末	
預り資産合計	4,002	△35	4,037	4,110
投資信託	1,151	△196	1,347	1,378
保険	1,208	318	890	948
国債	1,478	△228	1,706	1,663
金融商品仲介	163	70	93	119

(4) 有価証券の評価損益【単体】

平成23年12月末の有価証券の評価損益は、766億円となっております。

	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)						
	23年12月末			23年9月末			23年3月末						
	時価	評価損益		時価	評価損益		時価	評価損益		評価損			
23年9月末比		評価益	評価損		評価益	評価損							
その他有価証券	16,240	766	△39	1,072	305	15,546	805	1,092	286	15,845	817	1,082	264
株式	1,548	565	△50	644	78	1,601	615	680	64	1,703	709	762	52
債券	11,784	402	25	404	2	10,971	377	379	2	10,722	262	284	21
その他	2,906	△201	△14	23	224	2,973	△187	32	219	3,419	△154	35	190

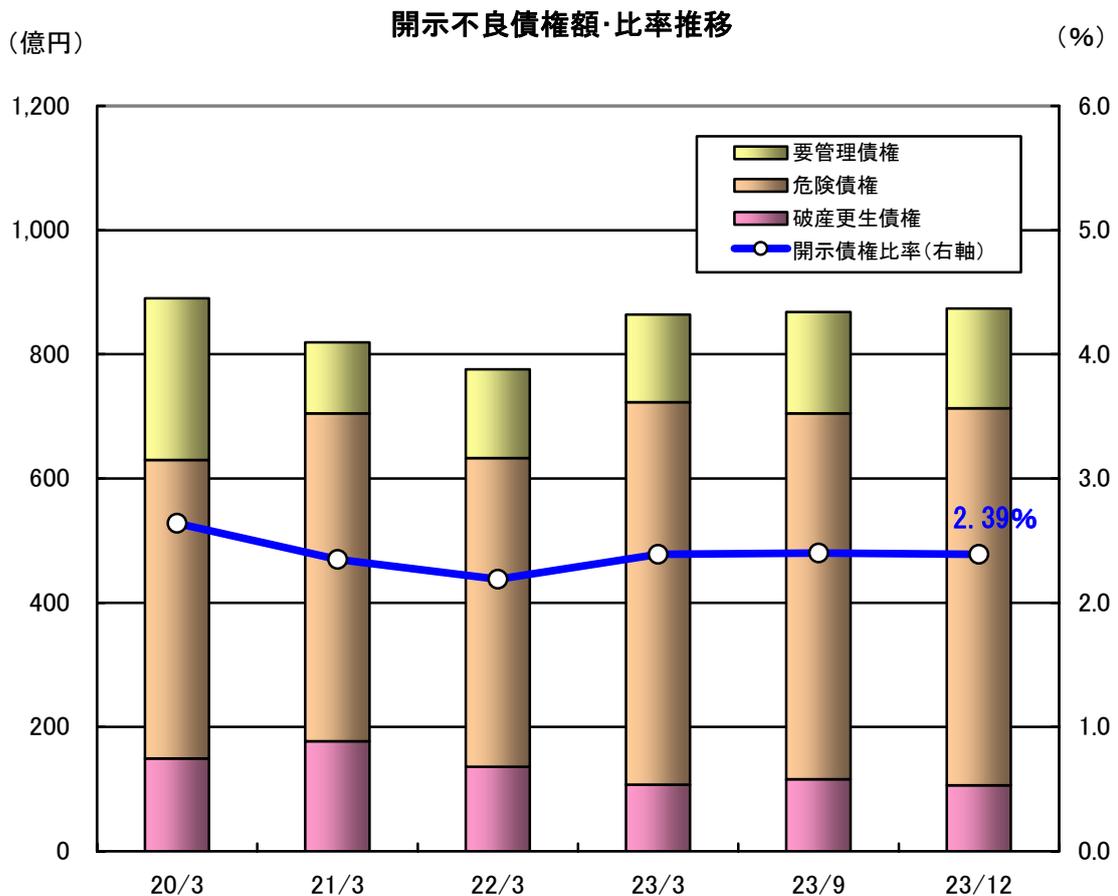
- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券はありません。
3. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、合理的に算定された価額をもって評価しております。これにより、市場価格をもって評価した場合に比べ、23年12月末の「評価損益」は11億円増加しております。



(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】

金融再生法ベースの開示不良債権は 876 億円、総与信額に占める開示不良債権の割合は 2.39%と引き続き低水準を維持しております。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	23年12月末	23年9月末比	23年9月末	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	106	△ 10	116	107
危険債権	607	18	589	616
要管理債権	161	△ 2	163	141
合 計	876	6	870	865
総与信額に占める割合	2.39%	△0.01p	2.40%	2.39%



(6) 自己資本比率 (国際統一基準)

平成23年12月末の連結自己資本比率は12.85%、連結Tier1比率は10.19%となりました。

【連結】

(単位：億円、%)

	23年12月末		23年9月末
		23年9月末比	
(1) 自己資本比率	12.85	△0.37	13.22
(2) Tier1比率	10.19	△0.18	10.37
(3) Tier1	3,159	34	3,125
(4) Tier2	886	△18	904
(イ) うち自己資本に計上されたその他有価証券評価差額	356	△18	374
(ロ) うち自己資本に計上された土地の再評価差額	157	—	157
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	370	—	370
(5) 控除項目	60	15	45
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—	—
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	3,985	1	3,984
(7) リスク・アセット	31,000	866	30,134
(イ) うち信用リスク・アセット	29,430	866	28,564
(ロ) うちオペレーショナル・リスク相当額/8%	1,570	—	1,570
(8) 総所要自己資本額 (7)×8%	2,480	70	2,410

【単体】

(単位：億円、%)

	23年12月末		23年9月末
		23年9月末比	
(1) 自己資本比率	12.30	△0.36	12.66
(2) Tier1比率	9.67	△0.18	9.85
(3) Tier1	2,959	30	2,929
(4) Tier2	872	△17	889
(イ) うち自己資本に計上されたその他有価証券評価差額	344	△18	362
(ロ) うち自己資本に計上された土地の再評価差額	157	—	157
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	370	—	370
(5) 控除項目	68	15	53
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—	—
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	3,763	△1	3,764
(7) リスク・アセット	30,581	860	29,721
(イ) うち信用リスク・アセット	29,090	861	28,229
(ロ) うちオペレーショナル・リスク相当額/8%	1,491	—	1,491
(8) 総所要自己資本額 (7)×8%	2,446	69	2,377

- (注) 1. 「自己資本比率(国際統一基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。
2. リスク・アセット算出において、信用リスク・アセットについては「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額については「粗利益配分手法」を採用しております。
3. 「リスク・アセット×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除値」にて算出される「総所要自己資本額」は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	23年12月末		23年9月末
		23年9月末比	
総所要自己資本額(連結)	3,265	87	3,178
総所要自己資本額(単体)	3,215	85	3,130

なお、上記の総所要自己資本額は、適格引当金を考慮しておりません。